



本館 憲一 議員
(花巻クラブ)

平成29年度の予算編成方針は 総合戦略の基本目標に重点化

Q 上田市長は、来年度は任期の4年目にあたる。予算編成において「重点戦略」を網羅してどのような予算を組まれるのか期待と注目をしている。来年度の財政運営の見通しと予算編成の基本方針について伺う。

【市長】 財政運営の見通しとして、歳入面では、市税は個人市民税、法人市民税とも現在の調定額、景気動向や雇用環境等から平成28年度当初予算額を上回ると見込んでいる。固定資産税は家屋の新増築分の増加等により増収を見込んでいる。地方交付税は、合併による財政支援措置が70%に縮小されるなど平成28年度当初予算比では減少を見込んでいる。歳出については、義務的経費のうち人件費で約1億円、公債費で1億6千万円が減少する一方、扶助費では障がい者支援施設の定員増や介護保険事業費の増加、子育て支援事業の展開等で増加を見込んでいる。投資的経費では、イーハトーブ養育センター整備事業などの大型事業が平成28年度で終了するほか、国の第2次補正予算に対応して前倒しし、今定例会補正予算に計上した事業があることから全体では縮小を見込んでいる。予算編成方針としては、①花巻市ま



第2期中期プラン策定に向けた市民ワークショップ(まなび学園)

ちづくり総合計画第1期中期プランを検証するとともに、第2期中期プランの方向性を検討し、花巻まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に対応する施策・事業に重点化を図ること。②国や県の動向等を注視し、補助金をはじめあらゆる歳入確保に積極的に取り組むこと。③コスト意識を持った制度、施策の見直し等により、経費の削減に取り組みながら施策の重点的かつ効率的な推進に努めることの3点について留意して予算要求するよう指示した。

【そのほかの質問】 コミュニティ会議への支援について、新興製作所跡地について



阿部 一男 議員
(平和環境社民クラブ)

総合花巻病院移転整備基本構想は 専門的見地から規模・機能を検討

Q 平成28年12月に総合花巻病院は移転新築整備構想を示した。これまでに「移転整備検討委員会」で検討されてきた内容および県立中部病院や岩手医科大学付属病院との連携について伺う。

【市長】 移転整備検討委員会の算性や需要に見合う施設規模・機能などが検討された。規模を見直し、エネルギーサービス事業者が空調設備などの資金調達から設計施工、メンテナンスまでを行う「エネルギーサービス事業」の導入により初期投資額を抑えた結果、総事業費は当初案の99億円から12億円削減され87億円ほどとなった。

県の地域医療構想には、医療機関の役割分担と連携体制の構築の必要性が示されており、今後総合花巻病院は県立中部病院等へ高度急性期患者を紹介する「前方連携」の仕組みの構築と、急性期治療を終えた患者に治療を行う「後方病院」機能を果たすため、双方で定期的な協議を行いながら、地域の急性期医療の機能を維持発展させていきたい考えであると伺っている。

【そのほかの質問】 新興製作所跡地問題について、地域福祉について

未利用材の活用策は

Q 市内のバイオマス発電事業が平成29年から始まるが、必要とされる木材量は確保される見通しか。また、市として松くい虫被害木や屋敷周辺木材等、未利用材活用の働きかけについて伺う。

【市長】 平成27年の受け入れ開始から4万トンの原木が集められたほか、チップ原料を2万トン集荷し、年間7万トンの原料が計画どおり確保される見込みである。松くい虫被害木や屋敷林等の受け入れは県内全域を計画しているが、移動制限や処理方法を定める「松くい虫対策としてのアカマツ伐採実施方針」に基づき、県関係機関で受け入れ基準や体制について検討を進めていると伺っている。



本年2月から稼働予定のバイオマス発電事業所



近村 晴男 議員
(花巻クラブ)

子育てなら花巻と言われる街に 出産や子育て支援の充実を図る

Q ①人口減少対策として人材誘致の考え方で、若い世代の移住・定住を視野に入れ、「子育てなら花巻」と言われるよう本市ならではの施策を重点的に展開していく考えはないか伺う。②市民等アンケート調査によると「少子化対策」について18歳から24歳の独身女性と配偶者のある女性は子育てに係る経済的負担の軽減をトップに挙げていることから、これまで以上に踏み込んだ対策に取り組むべきと思うが所見を伺う。

【市長】 ①妊娠、出産、育児期までの切れ目のない支援として、妊娠や不妊の悩みに対しての相談をはじめ、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健診、育児学級等の機会を捉えて、母と子の心身の状況や育児環境の把握を行いながら子育て等の不安軽減を図るため、母子に寄り添った相談支援に取り組んでいる。安心して子供を産み育てられる環境づくりのために認可外保育施設への支援、イーハトーブ養育センター移転整備などを実施、また、妊産婦に対する産後うつ予防としての訪問や産後ケアなどの相談・支援体制の充実、奨学金返還支援の拡充、こども発達相談センターの整備など、今後も市財政に与



こどもセンター利用の様子(まなび学園内)

える影響も踏まえながら、重点的・継続的に展開を進めたい。

②保育料の負担軽減、子どもの医療費助成、特定不妊治療費用の助成、子どものためのインフルエンザ予防接種費用軽減を行っており、順次拡充を図っている。今後とも安心して出産し、子育てできる環境づくりを図るため、市の財政の許す範囲内で経済的負担軽減も含めた子育て支援施策の充実に努めた。

【そのほかの質問】 大償神楽伝承の支援策について、大型風力発電施設の建設構想について

路面下空洞調査は

Q 設置から30年以上経過したインフラの老朽化が課題となる中、

路面下空洞調査は



菅原 ゆかり 議員

小中学生への情報モラル教育は 学校教育活動全体の中で指導

Q インターネットの普及による社会の情報化は、子どもたちの生活や心身に大きな影響を及ぼす。インターネットの適切な活用、情報マナー向上への保護者や子どもたちに対する今後の啓発活動について伺う。

【教育長】 市内各小中学校では学校教育活動全体の中で、情報モラルや情報機器使用に係る指導や啓発を行っている。児童生徒には小学校の社会科、中学校の技術分野をはじめ教科や道徳、特別活動で個人情報や著作権を守ることやインターネット利用に係る危険性等を指導している。保護者にはPTA総会や学校通信で情報機器使用ガイドラインを周知するとともにPTAと連携して学習会を開催したり地区懇談会でも話題にしている。また、市広報に取り組みを掲載して啓発を行ったほか、生徒指導連絡協議会と連携して携帯型デジタル機器使用状況調査を実施、結果を分析し、安全安心な使用について理解を求めた。

道路に埋設した上下水道管からの水漏れが原因で路面下が空洞化し、陥没事故につながる可能性があるが本市としての考えを伺う。

【市長】 平成25年に国土交通省から道路利用者や第三者の被害を防止するため総点検を実施するよう通達が出されている。市はこれを受け、国からの財政的な支援を受けながら橋梁、道路面、道路擁壁、道路付属物等を対象に計画的に点検している。また、路面下空洞調査については、国や県の取り組みを勘案しながら検討するとともに、現在策定中の公共施設等総合管理計画の方針に沿って適切な個別の維持管理計画を策定し、安全かつ円滑な交通の確保に努める。



今後の公共施設の管理運営に係る計画について議員への説明会